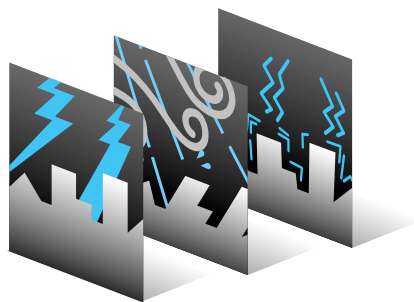


自然災害で 被災した際に 利用できる 優遇税制を知っておこう



自然災害が各地で頻発し、企業でも保有する資産の被害のほか、決算や申告手続きにも影響を及ぼしています。災害で被災した法人が活用できる税務上の特例的な取扱いを確認します。

税理士法人メディア・エス
税理士
田中 康雄

被災による処理上の 救済措置

近年、自然災害が各地で頻発しています。災害により事業用財産に損害が生じた場合、会社にとっては復旧に向けた経済的負担が大きくなります。

法人税では、所得税に定める災害減免法による軽減免除のような税額への直接的な優遇措置はありません。

ませんが、被災により担税力が低下する法人に対しては、災害による損失や原状回復のための費用を早い段階で損金処理できるように、一定の救済措置が講じられています。

これらとともに、災害損失の繰戻しによる還付制度や、仮決算の中間申告による還付制度なども活用し、少しでも資金繰りを安定させておくことが大切といえるでしょう。

(1) 災害による資産の損壊等に伴う損失や費用

会社の資産が全壊したようなケースでは、次のような損失または費用の額は、その事業年度の損金の額に算入することができます。

- ① 商品や原材料等の棚卸資産、店舗や事務所、機械等の固定資産などの資産が災害により滅失または損壊した場合の損失
- ② 損壊した資産の取壊しまたは除去のための費用
- ③ 土砂その他障害物の除去のための費用

つまり、①はその滅失等をした資産の被災直前の帳簿価額が、②と③はその処分等のために支出した費用の全額が損金算入されることとなります。

(2) 被災した資産の評価損

法人税では、保有する資産の時価が下落した場合であっても、特別の事由がない限り評価損を計上することは認められません。

しかし、災害により棚卸資産や固定資産などに著しい損傷が生じた場合には、損金経理を要件に、帳簿価額を時価まで引き下げることが認められます。

このような災害による評価減の

処理が認められなければ、被災した資産の含み損は売却などによる処分の時まで実現することはありません。

災害により著しい損傷を受けた資産に対し例外的に評価減を認めることで、処分のタイミングに関わらず、その資産の含み損を早期に認識できることとなります。

なお、いったん被災後の時価にまで評価減した資産に対し、その後復旧等のために追加で投じられた費用は、資本的支出として取り扱われます。

(3) 資本的支出とならない災害からの復旧費用

税務上、固定資産に対する改修や補修などは、その名目に関わらず支出の効果によって資本的支出または修繕費に区分します。災害により被害を受けた固定資産（以下「被災資産」といいます）の復旧のための費用も例外ではありませんが、次に掲げる被災資産に投じられる費用は修繕費として取り扱うことができます。

① 被災資産に係る原状回復のための費用

② 被災資産の被災前の効用を維持するための補強工事のほか、

排水や土砂崩れ防止等のための費用として損金経理されたもの

③ 被災資産に対する前記以外の費用のうち、資本的支出または修繕費の区分が明らかでない場合に、その費用の額の30%を損金として経理し、残額を資本的支出として処理した場合の、その損金経理をした30%の部分

なお、耐久性を増すための改修工事等は資本的支出に該当しますが、たとえば、余震等による二次災害を回避するために被災した建物の耐震性を高めるような補強工事は、②より被災前の効用を維持するための費用として修繕費に該当することになります。

(4) 災害損失特別勘定による修繕費用の前倒し計上

災害直後は復旧に向けた改修工事等が近隣地域で集中するため、被災した事業年度（以下「被災事業年度」）を越えて工事が長引くケースも少なくありません。

また、前述(2)の評価損については被災事業年度内で認識できるのに対し、(1)や(3)で生じる費用は、原則として実際に修繕等が完了した事業年度において損金算入することになるため、被災事業年度と

損金算入の時期が一致しないケースも考えられます。

そこで、2017年度税制改正では、被災事業年度に復旧工事が完了していなくても、工事等を請負う建設業者等からその被災資

図表1 災害損失特別勘定の繰入れにまつわる会計処理の例

【被災事業年度】				
災害損失特別勘定繰入損*	1,000	／	災害損失特別勘定*	1,000
【被災事業年度の翌年度】				
修繕費	1,000	／	現預金	1,000
災害損失特別勘定	1,000	／	災害損失特別勘定取崩益	1,000

※会計処理においては、当該勘定科目以外でも認められる

※損金経理による繰入れが要件となっているため、申告調整による損金算入は認められない

産に係る修繕費用等の金額を合理的に見積もることができれば、これを「災害損失特別勘定」として繰り入れることで、被災事業年度に前倒して損金算入することができるようになりました。

この場合の具体的な会計処理は、図表1のとおりです。

このように、修繕が完了し支払いが生じた被災事業年度の翌年度に、修繕費は費用計上されます。

しかし、同時に被災事業年度に計上した災害損失特別勘定を取り崩せば、被災事業年度の翌年度では復旧工事等による影響が会計上も税務上も認識されず、修繕費用は災害損失特別勘定を繰り入れた被災事業年度に先行して損金算入されることとなります。

(5) 保険金による圧縮記帳

災害等で資産が損壊し、これにより保険金等の支払いを受けた場合、保険金等の額はその受け取った事業年度の益金の額に算入されます。しかし、保険金等を課税の対象にすれば、新たな資産の取得のための資金が納税分だけ目減りすることにもなりかねません。

そこで、保険金等を新たな代替資産の取得に充てる場合には、損

金経理により、圧縮限度額の範囲内で代替資産の取得価額を減額することが認められています。

具体的な会計処理は、次頁図表2のとおりです。

このように、いったん益金として認識された保険金収入は、損壊した固定資産に係る除却損と圧縮記帳による圧縮損によって吸収され、被災事業年度では課税所得が認識されないこととなります。

(6) 被災代替償却資産に係る固定資産税の特例

各自治体による個別の措置となりますが、自然災害等により滅失または損壊した償却資産に代わるものとして取得もしくは改良した償却資産に対しては、償却資産税の課税標準額を軽減する特例措置が講じられる場合があります。

償却資産税はその事業年度の課税所得に関わらず課税されるため、国税だけではなく地方税の救済措置についても意識しておくことが大切といえます。

被災による

手続き上の救済措置

自然災害が発生した場合、その

被災の状況により、国税庁のホームページでは申告期限や納付期限の延長に関する個別の災害関連情報に掲載されます。被災により申告等の期限が延長されることは、決算期が各社で異なる法人にとつ

ては救済措置の1つといえます。
(1) **地域指定による期限の延長**
自然災害等により、都道府県内の全部またはその一部で期限内に申告や納付等ができないと認められる場合には、国税庁長官により地域や期日が指定され、これらの期限が延長されます。また、被災等を理由に確定申告書をさらにその延長された期限までに提出できない

と認められる場合には、所轄の税務署長は、納税者からの申請により、その理由のやんだ日から2か月以内に限り、期日を指定して再延長することができます。
東日本大震災のほか、近年では2019年の台風19号や2020年7月の熊本豪雨などがこの取扱いの対象となりました。

災害への備えに対する 優遇措置

とができます。
なお、災害等により期限内に申告が困難となるケースとは、具体的には図表3のような理由が想定されます。

(2) **個別指定による期限の延長**
(1)を除き、災害等を理由に国税

自然災害による被害を最小限に抑えるには、事前の備えも重要です。2019年度税制改正では、防災対策への設備投資に対する優遇税制として、中小企業者等を対象に「中小企業防災・減災投資促進税制」が創設されました。
適用を受けるには、自然災害による影響を軽減するための設備

(図表4)を取得する前に、まずは事業継続力強化計画の認定を受ける必要があります。
取得した設備に対しては、優遇措置としてその取得価額の20%相当額の特別償却を適用することができます。

この優遇税制は、他の設備投資への優遇措置と比べ税額へのインパクトは小さいものの、災害への意識とその備えによる将来的な事業継続の維持に対する効果は大きいといえるでしょう。

図表2 保険金等により取得した固定資産の圧縮記帳

【被災事業年度】			
・保険金の受取り			
現預金	5,000	／	保険金収入 5,000
・代替資産の取得			
固定資産除却損	1,000	／	固定資産 1,000
固定資産	7,000	／	現預金 7,000
固定資産圧縮損	4,000 ^{*1}	／	固定資産 4,000
$\text{※1「圧縮限度額」} = \text{保険差益金の額}^{*2} \times \frac{\text{代替資産の取得に充てた保険金等の額（分母の額が限度）}}{\text{保険金等の額（①）}-\text{損壊等による経費の額（②）}}$ $= \{(5,000 - 0) - 1,000\} \times \frac{5,000 (7,000 (\text{取得価額}) \geq 5,000 (\text{分母の額}) \therefore 5,000)}{5,000 (=5,000 (①) - 0 (②))}$ $= 4,000$			
※2(①-②)-<被災資産の簿価>			

図表3 個別指定による期限の延長理由の例示

- ① 本社または会計処理を行っていた事務所等のほか税理士事務所の被災により、帳簿書類等が滅失または会計データが破損したため決算が確定しないこと
- ② 交通手段または通信手段等の遮断や停電などによりライフラインが遮断したこと
- ③ 被災した工場等に対する合理的な損害見積額の計算に相当期間を要し、決算が確定しないこと
- ④ 災害等により株主総会が開催できず、決算が確定しないこと

図表4 中小企業防災・減災投資促進税制の対象設備

対象設備	適用要件	例示
機械および装置	1台または1基の取得価額が100万円以上	自家発電装置、排水ポンプ、制震・免震装置等
器具および備品	1台または1基の取得価額が30万円以上	すべての設備
建物附属設備	一の取得価額が60万円以上	高圧受電設備、無停電電源装置、止水板、防水シャッター、架台等

に関する申告、納付等をその期限までにできないと認められる場合には、所轄の税務署長は、納税者からの申請により、その理由のやんだ日から2か月以内に限り、期日を指定して再延長することができます。

たなか やすお 税理士法人メディア・エス社員税理士。1997年慶應義塾大学商学部卒業。法人税、消費税を専門とし、上場企業から中小企業までの税務業務を担当。資産税関連も含め税務専門誌にも多数執筆。